

施策6

学校教育の充実  
(全 21 事務事業)

## 施策6.学校教育の充実

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始  
ページ

1. 教育委員研修事業	(学校教育課)	6-1
2. 糟屋地区教育委員会連絡協議会参画事業	(学校教育課)	6-3
3. 糟屋地区学校結核対策委員会運営事業	(学校教育課)	6-5
4. 小中学生学力診断事業	(学校教育課)	6-7
5. 学校少人数指導教育支援事業	(学校教育課)	6-9
6. 学校給食管理事業	(学校教育課)	6-11
7. 小学校クラブ活動助成事業	(学校教育課)	6-13
8. 中学校部活動支援事業	(学校教育課)	6-15
9. 学校指定研究事業	(学校教育課)	6-17
10. 教育相談室運営事業	(学校教育課)	6-19
11. 不登校対策事業	(学校教育課)	6-21
12. 学校不登校対応教室支援事業	(学校教育課)	6-23
13. 学校図書館管理事業	(学校教育課)	6-25
14. コミュニティ・スクール事業	(学校教育課)	6-27
15. 学校施設整備事業	(学校教育課)	6-29
16. 学校コンピュータ教育推進事業	(学校教育課)	6-31
17. 学校緊急情報等配信事業	(学校教育課)	6-33
18. 学校総合学習事業	(学校教育課)	6-35
19. 学校英語活動支援事業	(学校教育課)	6-37
20. 図書館小中学校連携事業	(社会教育課)	6-39
21. PTA活動支援事業	(社会教育課)	6-41

施策評価表 (事業実施年度:令和 04 年度)			前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体 計 系 画	基本目標	2. 子どもの笑顔があふれるまち	施策統括課	学校教育課
	施策	6. 学校教育の充実	関係課	社会教育課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組みべきこと)	単位	基準値	R4目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R4実績値		
小中学校の教育内容と環境に満足している町民の割合【総合戦略】	%	41.9	45.1		a
施策全体		↑	49.3		
全国学力・学習状況調査において、全ての教科区分で全国平均を上回った学校数(小6・中3)【総合戦略】	校	小学校 2校 中学校 0校	小学校 3校 中学校 1校		c
6-1		↑	小 2校 中 0校		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において体力合計点が男女とも全国平均を上回った学校数(小5男女・中2男女)【総合戦略】	校	小学校 0校 中学校 0校	小学校 2校 中学校 1校		c
6-1		↑	小 1校 中 0校		
不登校児童生徒の割合 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 308.6 中 115.5	小・中とも 100以下		c
6-2		↓	小 223.1 中 138.0		
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 148.7 中 82.2	小・中とも 100以上		a
6-2		↑	小 186.3 中 223.1		
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合(小6・中3)【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 90.1 中 89.3	小・中とも 100以上		c
6-3		↑	小 99.0 中 71.6		
授業にICTを活用して指導できる教職員の割合【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	77.3	小・中とも 100以上		a
6-4		↑	127.5		
英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合(中3)【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	70.7	小・中とも 100以上		a
6-5		↑	124.6		
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6・中3)【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 97.1 中 97.3	小・中とも 100以上		c
6-5		↑	小 98.1 中 87.4		

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

6-1 確かな学力、体力の向上を図る		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 児童・生徒の学力と体力の向上 18位 / 49位		学校教育課
町が取り組むべきこと①	確かな学力向上のため、「授業づくり」「集団づくり」「習慣づくり」の3つの柱から取組を推進します。【総合戦略】	
主な取り組み状況	・全国や県の学力調査の結果を踏まえ、各小中学校における課題を分析して3つの柱を基本とした志免町学力向上プランを策定し、町主催研修や実践交流会などを通して指導体制の改善や授業改善に取り組んだ。	
課題	・「授業づくり」については、令和3年度と比較して小中の国語及び算数・数学ともに下回り、学力を四分位層に分けて分析すると下位層の児童生徒が増えている。 ・「習慣づくり」については、「家で自分で計画的に勉強する児童生徒の割合」が全国平均以下で、特に中学校では令和3年度の割合からも低下している。	
R6年度取り組み方針	・「授業づくり」については、下位層の児童生徒の苦手としている問題を分析し、少人数指導の方法を工夫したり、個別最適な学びを保障するための授業づくりの改善に取り組む。 ・「習慣づくり」については、町内統一の「家庭学習の仕方」を基に、家庭で学習する目的を共有し、自ら学習する児童生徒の育成を丁寧に進める。 ・各校の「学力向上コーディネーター」を対象とした研修会を実施し、学校間で取組を交流しながら学力の向上を目指す。	
町が取り組むべきこと②	児童生徒が運動やスポーツをする機会を充実させ、体を動かす習慣づくりの取組を推進します。【総合戦略】	
主な取り組み状況	・各学校で計画的かつ継続的に「1校1取組」運動に取り組んだ。 ・志免町スポーツ推進委員の協力による小学校の体力測定を実施した。	
課題	・授業以外で週3日以上運動やスポーツをしている児童生徒の割合が令和3年度を下回っている。 ・国の方針により、令和5年から令和7年の間で休日の部活動の地域移行を完了させるようになっている。	
R6年度取り組み方針	・意図的に運動の機会を保障するとともに、「1校1取組」や体育の授業などの中で、友達との協働活動や目標の自己決定の場を工夫するなどし、運動の楽しさを味わわせる工夫を行う。 ・引き続き、志免町スポーツ推進委員の協力による小学校の体力測定を実施する。 ・土日の部活動の地域移行に向けて部活動指導員の増員及び勤務時間の拡充等を行う。	
町が取り組むべきこと③	生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、睡眠や食生活などの望ましい生活習慣を定着させる健康教育を推進します。	
主な取り組み状況	・給食を通して食生活に関する基本的習慣やマナー、栄養に関する知識等を身に付け、健康的な食生活を送ることができるように指導の充実を図った。 ・手作りMY弁当の日を通して食べ物や生産者等への感謝の心を養った。	
課題	・「朝食を毎日食べている」と回答している児童生徒の割合が令和3年度と比較しても、全国平均と比較しても下回っている。	
R6年度取り組み方針	・これまでの食に関する指導や手作りMY弁当の日の取り組みを行うとともに、「早寝・早起き・朝ごはん」運動についての家庭へのさらなる啓発をし、学校における授業を通した「食育を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成」について義務教育9年間を通して継続的に指導する。	
町が取り組むべきことの達成状況		
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない		

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>教育委員研修事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	他市町村の教育長や教育委員との意見交換や研修会などを通じて職務に必要な専門知識を得ることができるよう、各地域で開催される研修会への参加の支援を行う。		一般財源	0	158	765	成果・費用とも維持		
			合計	0	158	765			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.03	0.09	0.07				
2	<b>糟屋地区教育委員会連絡協議会参画事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	糟屋地区内の教育長、教育委員の相互の連絡調整が図れるよう、糟屋地区教育委員会連絡協議会に参画する。		一般財源	2,233	2,251	2,371	成果・費用とも維持		
			合計	2,233	2,251	2,371			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.09	0.05				
3	<b>糟屋地区学校結核対策委員会運営事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	児童生徒の結核及び腎臓病の早期発見と早期治療のため、糟屋地区学校結核対策委員会において問診表から精密検査の受診の必要性を判断する。		一般財源	25	22	41	成果・費用とも維持		
			合計	25	22	41			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.18	0.17	0.15				
4	<b>小中学生学力診断事業</b>		特定財源	0	0	0	D	◎	D
	児童生徒の学力の実態や課題を把握するため、国、県、町において学力テストを実施する。		一般財源	6,173	6,058	6,668	成果・費用とも維持		
			合計	6,173	6,058	6,668			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.20	0.20	0.10				
5	<b>学校少人数指導教育支援事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	児童生徒の個に応じた授業の充実を図るため、習熟度別学習や少人数による学習を推進する学級補助員の配置する。		一般財源	29,127	28,567	30,495	成果・費用とも維持		
			合計	29,127	28,567	30,495			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(28,552)	(28,044)	(29,889)			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.13	0.04				
6	<b>学校給食管理事業</b>		特定財源	0	30,820	6,144	D	-	D
	児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事が提供されるよう、自校方式による完全給食を実施する。		一般財源	136,394	139,216	120,322	成果・費用とも維持		
			合計	136,394	170,036	126,466			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	3.21	3.23	3.22				
7	<b>小学校クラブ活動助成事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	小学校のクラブ活動が円滑に行われるよう、クラブで使用する備品や活動に要する費用を補助する。		一般財源	525	609	714	成果・費用とも維持		
			合計	525	609	714			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.06	0.01	0.01				
8	<b>中学校部活動支援事業</b>		特定財源	0	0	415	A	○	A
	中学校の部活動が活発に行われるよう、部活動で使用する備品や消耗品の購入、外部指導者への謝金の支払い等の支援を行う。		一般財源	6,040	5,450	8,207	成果拡充・費用拡大		
			合計	6,040	5,450	8,622			
			(内 会計年度任用職員人件費)			(537)			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.10	0.12	0.10				
9	<b>学校指定研究事業</b>		特定財源	918	870	220	D	-	D
	指定研究対象学校の指定研究活動が活発に行われるよう、研究活動の支援を行う。		一般財源	941	1,058	687	成果・費用とも維持		
			合計	1,859	1,928	907			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(623)	(482)				
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.29	0.37	0.05				
<b>町が取り組むべきことを構成する事業の方向性</b>									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	・中学校部活動支援事業については、国が令和5年度から令和7年度を土日の部活動の地域移行への改革推進期間として掲げていることから、町でも検討を進めていく必要があり、部活動指導員を増員するとともに、その平日における指導時間を拡充する。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						

6-2 豊かな心を育てる		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) いじめや不登校への対応 3位 / 50位		学校教育課
町が取り組むべきこと①	「ふるさと志免」を愛し、異文化を理解し、異なる価値観を受容する子どもを育てるため、自分ごととして「考え、議論する」道徳の授業を保護者に公開し、児童生徒の道徳性を育みます。【総合戦略】	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクール始動の年であり、郷土愛を町の道徳教育の重点価値項目として、道徳科授業の充実を目指した。</li> <li>・保護者や地域住民を対象に道徳科の授業を公開し、他人を思いやる心、郷土を愛する心など心の教育に対する理解を図った。</li> <li>・道徳に関する校内研修を実施し、道徳の授業の充実を図った。</li> </ul>	
課題	・郷土を愛する意識は小中学校ともに、全国平均値を下回っており、中学校では令和3年度と比較しても大きく下回っている。	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクールの取り組みに基づき、小中学校ともに地域の方と、自分の住む地域をいかによりよく活性化していくか、そのために何が出来るかについて考え、実践する場を設け、郷土を愛する心を育む。</li> <li>・教育活動全体で児童生徒が周りから必要とされていることや自分が得意なことなどを実感できるように、児童生徒の活躍の場を意図的に設定する。</li> </ul>	
町が取り組むべきこと②	「いじめ防止対策推進法」「志免町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止、正確な認知などの取組をさらに推進します。	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を実施し、いじめ問題に関する対策と現状について、学校、教育委員会、関係機関で情報共有を図った。</li> <li>・小中学校合同の町生徒指導委員会に指導主事や教育相談員等を派遣し、いじめ・不登校を中心とする生徒指導上の諸問題の解決に向けた学校間の連携を図るとともに、小中学校で一貫した非行防止や規範意識の醸成に関する指導の充実に努めた。</li> <li>・学校生活に関するアンケートを定期的実施し、いじめ等の実態を把握するよう努めた。</li> </ul>	
課題	・教職員のいじめの定義に対する正しい認識が徐々に定着してきてはいるが、まだ毎月行ういじめの認知件数が学校ごとにばらつきがある。	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめの定義を正しく認識し、いじめの小さな芽から根絶することを意識して取り組む。</li> <li>・「なぜいじめが起こるのか」「なぜいじめがいけないのか」「いじめは人の命を奪うことがある」ことなどを児童生徒と共に考え、丁寧にいじめを解消していく学校づくりに取り組む。</li> </ul>	
町が取り組むべきこと③	いじめ、不登校などの諸問題を未然に防止し、早期に発見、対応するための取組の強化を図るとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談員を各学校や家庭に派遣し、学校が組織的に対応する取組を推進します。	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各中学校に適応指導教室を設置し学級補助員を1名ずつ配置し、様々な理由で教室に入れない生徒や不登校の生徒に個別の対応をし、学級や学校に戻れるように支援した。</li> <li>・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと情報共有しながら、家庭への介入や個別の相談等を行い、不登校児童生徒(兆候を含む)への支援を行った。</li> <li>・様々な理由から学校にいけなない児童生徒について、適応指導教室「ぐんぐん」において、学習を含めた様々な支援を行った。</li> </ul>	
課題	・不登校の出現率は、全国と比較して小学校で約1.7倍、中学校で約1.4倍であり、小学校の不登校児童数が増加している。	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の適応指導教室に不登校対応支援員を配置し、学習等の支援や教室復帰に向けた支援を行う。</li> <li>・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学校、関係諸機関と情報共有しながら、家庭への介入や個別の相談等を行い、いじめや不登校児童生徒(兆候を含む)への支援を行う。</li> <li>・家庭や学校外の専門機関と連携し、協働して支援していく体制づくりに取り組む。</li> </ul>	
町が取り組むべきこと④	小中学校の円滑な接続を図るため、小中連携の促進や中学校入学説明会における児童生徒の絆づくりの取組を推進します。	
主な取り組み状況	・小学6年生の中学校体験授業や小学6年生と中学1年生の絆づくりの交流を実施した。	
課題	・コロナ禍で絆づくりの取り組み等に制限がある。	
R6年度取り組み方針	・小中学校の円滑な接続ができるよう、引き続き、小学6年生の中学校体験授業や小学6年生と中学1年生の絆づくりの交流を実施する。	



町が取り組むべきこと⑤	「志免町子ども読書活動推進計画」に基づき、読書に親しむ環境づくりを行います。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校を対象に14歳の14冊事業を実施した。</li> <li>・読書週間や読書月間等、学校における子ども達への読書活動の支援するため、図書館ボランティアによる読み聞かせや、町民図書館に所蔵する本の貸出等を行った。</li> <li>・本に親しむきっかけづくりとして、町立小・中学校在籍の児童生徒へ読書通帳を配付した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読み聞かせ等のボランティアグループのメンバーの高齢化が進んでいる。</li> <li>・児童生徒の読書通帳の活用があまり進んでいない。</li> </ul>
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、志免町子ども読書活動推進計画の4つの基本方針(①家庭、地域、学校における子どもの読書活動の推進、②施設や設備の整備と充実、③関係機関との連携、④子どもの読書活動に関する理解と啓発)を推進する。</li> <li>・読み聞かせ等のボランティア希望者を募集し、研修等を開催する。</li> </ul>
<b>町が取り組むべきことの達成状況</b>	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>教育相談室運営事業</b>		特定財源	3,870	5,073	6,017	D	-	D
			一般財源	7,329	7,074	8,483			
			合計	11,199	12,147	14,500	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(9,090)	(9,837)	(11,736)			
学校教育課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.27	0.55	0.31				
2	<b>不登校対策事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	1,863	1,973	2,320			
			合計	1,863	1,973	2,320	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.27	0.18	0.19				
3	<b>学校不登校対応教室支援事業</b>		特定財源	0	0	0	A	○	A
			一般財源	6,045	6,075	6,167			
			合計	6,045	6,075	6,167	成果拡充・費用拡大		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(5,858)	(5,892)	(5,979)			
学校教育課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.13	0.13	0.05				
4	<b>学校図書館管理事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	24,321	23,165	24,749			
			合計	24,321	23,165	24,749	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(13,267)	(13,095)	(13,943)			
学校教育課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.13	0.17	0.18				
5	<b>図書館小中学校連携事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	882	832	832			
			合計	882	832	832	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
社会教育課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.39	0.47	0.27				
<b>町が取り組むべきことを構成する事業の方向性</b>									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	・学校不登校対応教室支援事業について、小学校においても、学校には登校できても学級に入ることができない児童等への支援を別室で行えるような環境づくりを行っていくために不登校対応教室を設置する。また、新たに不登校対応統括員1人を配置し、小中学校における不登校対応支援等について指導、助言等を行い、不登校支援を充実させる。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						



<b>6-3 学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める</b>	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域全体で子どもを育てる体制づくり 28位 / 48位	学校教育課

<b>町が取り組むべきこと①</b>	「コミュニティ・スクール」など学校、家庭、地域の連携を強化するシステムの導入を促進し、それぞれが役割と責任を果たし、地域全体で子どもを育てる体制を整備します。
主な取り組み状況	・今年度からコミュニティ・スクールが始動し、学校と地域で目指す子どもの姿や学校の教育目標等を共有し、全小中学校において、「挨拶運動」を計画的に行い、学校発信で保護者や地域の方に呼びかけ活動を広げた。 ・教育課程に地域の人と協働する授業を位置づけ、総合的な学習の時間でクリーン作戦をしたり、地域の人材を活用した職業人に学び会などを開いたりし、直接、地域の人から学ぶ機会を作った。
課題	・コロナ禍の影響もあり、保護者や地域の人との協働による活動が制限されている。
R6年度取り組み方針	・教育課程に地域の人と協働する授業を位置づけ、総合的な学習の時間でクリーン作戦をしたり、地域の人材を活用した職業人に学び会などを開いたりし、直接、地域の人から学ぶ機会を作る。また児童生徒が地域で役割を果たす機会を地域と共に意図的に仕組む。
<b>町が取り組むべきこと②</b>	志免町学校経営構想発表会を開催し、学校関係者だけでなく地域の人も参加する、社会に開かれた学校づくりを推進します。
主な取り組み状況	・町の教育行政やビジョン、各学校の経営ビジョンを提案し交流することにより、学校の特色化や社会に開かれた学校づくりを目指して、学校経営構想発表会を福岡教育事務所主幹指導主事や町の教育委員、町議会議員、町内会長、社会教育委員を対象に実施した。
課題	・教育用語が地域の方には分かりにくい。 ・地域、学校、家庭が一体的に子どもを育てるという意識が十分に醸成されていない。
R6年度取り組み方針	・コミュニティ・スクールを推進し、地域とともにある学校づくりを実現するために、地域の方々にまずは知ってもらうよう、町の教育行政やビジョン、各学校の経営ビジョンを分かりやすい言葉を用いて提案する学校経営構想発表会を引き続き開催する。
<b>町が取り組むべきこと③</b>	町民一人ひとりが教育の重要性を考え、子どもを育む当事者としての意識を高めるため、「ふくおか教育月間」に合わせて、町全体で教育の機運を醸成します。
主な取り組み状況	・「ふくおか教育月間」に合わせて、教育について考える月として小中学校における授業参観を実施し、家庭と学校が連携して子どもを育てていく機運の醸成を図った。 ・町内小中学校の児童生徒がオンラインで歌声をつないだ「音楽プロジェクト」を配信し、学校から地域へ音楽のよさを発信した。
課題	・コロナ禍の影響で、保護者や地域の人を含めた活動が制限されている。
R6年度取り組み方針	・引き続き「ふくおか教育月間」に合わせて、教育について考える月として小中学校における授業参観を実施し、家庭と学校が連携して子どもを育てていく機運を醸成する。

**町が取り組むべきことの達成状況**

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

**構成する事務事業(評価対象事業のみ)**

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>コミュニティ・スクール事業</b>		特定財源	0	246	0	D	○	成果・費用とも維持
	町立小中学校が、家庭や地域と連携した学校運営が行われるよう、コーディネーターの配置等の支援を行う。		一般財源	148	988	1,540			
			<b>合計</b>	<b>148</b>	<b>1,234</b>	<b>1,540</b>			
	学校教育課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)	(91)	(964)	成果・費用とも維持		
2	<b>PTA活動支援事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	成果・費用とも維持
	PTA連絡協議会の活動が活発に行われるよう、志免町小中学校PTA連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援する。		一般財源	600	600	600			
			<b>合計</b>	<b>600</b>	<b>600</b>	<b>600</b>			
	社会教育課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)			成果・費用とも維持		
			関与 正職員数(人)	0.09	0.08	0.13			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R6年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

<b>6-4 安全で快適な教育環境を整える 《重点取組》</b>	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 安全で快適な教育環境の整備 9位 / 41位	学校教育課

<b>町が取り組むべきこと①</b>	ICTを活用できる教育環境の整備を進め、ICTを活用した学習、指導方法の改善や小中学校のプログラミング教育の体系化を図るとともに、一人ひとりへの個別最適化された学びを保障します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人一台端末や各教室に配置された電子黒板や書画カメラを活用し、全小中学校がICTを活用した授業をほぼ毎日行うことができ、児童生徒用のタブレットに関しては、毎日の教育課程外の時間に学習ソフトを活用して基礎学習に取り組み、発達段階に応じたタイピング練習を行った。</li> <li>オンライン授業も滞りなく実施できた。</li> </ul>
課題	・中学校において、教科によってICT活用の向き不向きがあるため、活用状況に教科間差がある
R6年度取り組み方針	・引き続き、どの教員も指導内容に応じてICT機器を授業に活用できるように研修を行う。
<b>町が取り組むべきこと②</b>	学校、家庭、地域、警察などの関係機関が連携し、交通安全教育や火災、地震、不審者などに対応する避難訓練を行います。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の生命安全の確保を最優先とする学校危機管理体制を整え、教職員の危機管理意識の高揚を目的とした研修会を各校で実施した。</li> <li>避難訓練に際しては、児童生徒に避難に必要な知識やこれまでに起こった災害時に得た教訓などを理解させる授業も併せて行った。</li> <li>交通安全教育は交通安全指導員やアイルモータースクールの方の協力を得ながら実施した。</li> </ul>
課題	・コロナ禍もあり、家庭、地域、警察などの関係機関と連携した取り組みはできていない。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校、家庭、地域、警察などの関係機関と連携した避難訓練や交通安全指導を行う。</li> <li>小学校では緊急時に子ども達が安全に下校できるように、保護者に学校に迎えに来てもらう引渡訓練を実施する。</li> </ul>
<b>町が取り組むべきこと③</b>	学校施設の安全性と快適性を確保するため、老朽化対策を推進します。
主な取り組み状況	・プールや校舎の窓枠・教室扉、渡り廊下の扉など、老朽化している箇所の改修工事を行った。
課題	・コロナ禍で換気を行うため、冷暖房の効率が非常に悪く、冷暖房機器の不具合や故障が多い。
R6年度取り組み方針	・学校施設の安全性及び快適性を確保するために、各施設の維持補修工事を適切に行う。
<b>町が取り組むべきこと④</b>	教職員が担うべき業務に専念できるよう、勤務時間管理の適正化や学校現場における業務改善、情報化による校務の効率化など、教職員の働き方改革を進めます。
主な取り組み状況	・出退勤管理システムで出退勤時間の把握を行い、各学校で勤務時間を縮減するために業務改善や業務分担の適正化に努め、年次休暇や夏季休暇等を取得しやすい環境づくりを行った。
課題	・校務分掌の見直しや効率的で合理的な校務執行体制の確立のための業務の見直しが十分にできていない。
R6年度取り組み方針	・引き続き、特定の職員の業務負担が過重とならないよう校務分掌や組織体制の見直しを行う。
<b>町が取り組むべきことの達成状況</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>学校施設整備事業</b>		特定財源	2,200	0	42,273	D	-	D
	小中学校の良好な教育環境を維持するため、学校施設の傷みや機能低下等を改善するための維持補修工事等を行う。		一般財源	40,674	65,212	17,684	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>42,874</b>	<b>65,212</b>	<b>59,957</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.63	0.68	0.70				
2	<b>学校コンピュータ教育推進事業</b>		特定財源	17,480	0	15,100	D	◎	成果・費用とも維持
	児童生徒が学校授業等でパソコンを活用することができるよう、コンピュータ教育を行うための環境整備を行う。		一般財源	1,682	24,060	23,585	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>19,162</b>	<b>24,060</b>	<b>38,685</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.67	0.71	1.05				
3	<b>学校緊急情報等配信事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	子どもの安全に関する緊急情報等を迅速に共有することができるよう、各学校に周知すべき不審者情報等の配信を行う。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.04	0.00				
<b>町が取り組むべきことを構成する事業の方向性</b>									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						

<b>6-5 社会にはばたく力を育成する</b>	町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) キャリア教育の推進 49位 / 46位	所管課 学校教育課
--------------------------	--	--------------

町が取り組むべきこと①	特別な支援が必要であると考えられる児童生徒に対する個別の指導計画と個別の教育支援計画を作成するとともに、ふくおか就学サポートノート の利用を促進し、就学前から学校卒業後までを見通した継続性のある指導と支援を充実させます。
主な取り組み状況	・特別な支援が必要であると考えられる児童生徒に対する個別の指導計画と個別の教育支援計画を作成した。 ・ふくおか就学サポートノート の利用を促進し、就学前から学校卒業後までを見通した継続性のある指導と支援を充実させることに努めた。
課題	・特別な支援を必要とする児童生徒が増加している。 ・ふくおか就学サポートノートは保護者が作成するものであり、活用ができていない家庭がある。
R6年度取り組み方針	・引き続き特別な支援が必要であると考えられる児童生徒に対する個別の指導計画と個別の教育支援計画を作成し、その内容を保護者と共有して支援を行う。 ・ふくおか就学サポートノート の活用の仕方の指導を行い、家庭と学校や学校と進学先をつなぐために活用し適切な支援に役立てる。
町が取り組むべきこと②	自分で計画を立て、実行し、自分自身を振り返りながら、夢や目標をもつ子どもを育成するため、一人ひとりの「社会的・職業的自立」に向けて必要となる基盤や能力、態度を育てるキャリア教育を推進します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・総合的な学習の時間や特別活動などにおいて、職業人に学ぶ会など直接交流する機会を持った。 ・中学校では高校の体験入学や出前授業などを積極的に行い、生徒に将来を実感できる活動を仕組んだ。
課題	・「将来の夢や目標をもっている」と回答した児童生徒の割合は、令和3年度の値や全国平均値と比較すると低下している。
R6年度取り組み方針	・実際に体験したり、職業人と直接交流したりするなど、児童生徒が夢や希望を持てる機会を工夫し、発達段階に応じたキャリア教育を推進する。
町が取り組むべきこと③	児童生徒の英語コミュニケーションへの意欲や英語力を高めるため、小学校教員と中学校英語教員へ研修を啓発するとともに、ALTや学習ソフトの活用を推進します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・各学校にALTを配置した。 ・英語学習支援員の配置、英語力に応じた学習支援ソフトやICT機器の効果的な活用を通して、生徒の英語力の向上に努めた。 ・町の冬季の統一テストに小学6年及び中学3年生は英語科を取り入れ、児童生徒の英語力の向上を目指した。 ・小学低学年の希望者を対象に夏季休業中にイングリッシュ・デイ・キャンプを実施し、英語への興味関心を高めることに取り組んだ。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・引き続き英語力に応じた学習支援ソフトやICT機器の効果的な活用を通して、生徒の英語力を向上させる。 ・小学低学年から英語への興味関心を高める取り組みを充実させる。 ・英検を受験する生徒に対する受験料の補助を継続し、英語力及び学習意欲を向上させる。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価	
			事業費(千円)			今後の方向性		
	事務事業の概要	経費区分	R3	R4	R5		優先度	施策評価での方向性
担当課	会計区分		決算	決算	予算			
1	<b>学校総合学習事業</b>		特定財源	0	0	0	D	D
	児童生徒が地域社会の中で、大人や異なる学年同士で交流し、様々な生活、社会、自然体験を経験できるよう、総合的な学習を行う。		一般財源	242	252	862		
	学校総合学習事業		合計	242	252	862		
	学校教育課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
2	<b>学校英語活動支援事業</b>		特定財源	13,464	206	512	D	D
	児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語能力を高めることができるよう、学校へのALT(外国語指導助手)派遣や英語検定受験料の助成を行う。		一般財源	0	13,068	13,068		
	学校英語活動支援事業		合計	13,464	13,274	13,580		
	学校教育課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.14	0.14	0.14		

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R6年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

3. 施策の総括と今後の展開

成果指標9つのうち、aが4つ、cが5つとなり、昨年度よりcが3つ増えている。c評価となっているのは、確かな学力、体力の向上を図るの成果指標の「全国学力・学習状況調査において全ての教科区分で全国平均を上回った学校数」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査において体力合計点が男女とも全国平均を上回った学校数」と豊かな心を育てるの成果指標の「不登校児童生徒の割合」、郷土愛の醸成の成果指標の「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合」とキャリア教育の推進の成果指標の「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」である。学力については昨年度と同数であり、体力については小学校1校と昨年度より増加したものの目標値の達成度合により評価が下がっている。また、不登校児童生徒の割合については、小学校、中学校ともに全国平均値を超えており、小学校は昨年度と同程度であるが、中学校では若干改善はしている。将来の夢や希望を持っている児童生徒の割合は全国平均値を下回ると同時に令和3年度の数値も下回り、特に中学校では6.5ポイントも下回っている。以上のように成果指標の半分以上がc評価となっていることから、町が取り組むべきことを実施したが、成果が上がっていない状況である。

今後は、不登校児童生徒の減少に向けて、令和5年度まで取り組む県事業の成果を他校にも広げながら、また郷土愛の醸成については、コミュニティスクールの取り組みを進展させ、地域を知り地域の方と共に行事に取り組んで行くことなどで向上させていきたい。その他の取り組みについては、現在の取り組みを引き続き進めていく。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406102	
事務事業名	教育委員研修事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費
根拠法令条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、志免町教育委員会会議規則、志免町教育委員会事務局組織規則			目	01	教育総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始			個別計画			
	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度						

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 教育長	人	1	1	1
		㊧ 教育委員	人	4	4	4
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	職務に必要な専門知識を得ることが出来る				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	各地域で開催される研修会への参加の支援を行う ・研修会の案内 ・研修負担金の支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	研修会案内数	件	目標	2	2	150.0%
				実績	1	3	
イ	成果	研修会参加数	人	目標	10	10	110.0%
				実績	5	11	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	510	158	765		
合計(A)			0	510	158	765		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		226	617	686	546		
	トータルコスト(A)+(B)		226	1,127	845	1,311		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.03	0.08	0.09	0.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和31年に制定された地方教育行政法によって、教育の政治的中立の確保、教育行政と一般行政との調和、国と地方の一体化を図るため、教育委員会が設置された。それに伴い教育委員の質の向上を図るべく、研修参加事業を実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者や根拠法令等に変化はないが、教育現場で求められる課題や発生する問題が年々多様化しており、教育委員にも専門性や知識が必要となってきている。それに対応すべく、研修内容も広がりを見せている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	豊かな人間性や社会性、たくましさを育成するためには教育内容の充実や、教育環境の整備が求められる。それには適切な指導助言ができる教育委員が必要であり、その資質の向上には会議や研修への参加が不可欠である。それにより得た知識や経験などが、上位施策の学校教育の充実につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	教育委員としての職務の専門性を学習する機会がなければ、さらなる資質の向上が困難であり、年々多様化する教育現場での諸問題を解決するため、研修を通じて専門知識を得ることで適切な指導・助言を行うことができる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務は必要最小限の人数で効率的に行われており、これ以上の見直しは行えない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1406103	
事務事業名		糟屋地区教育委員会連絡協議会参画事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計	
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る	款		10 教育費		
				項		01 教育総務費		
				目		02 事務局費		
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 50 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 教育長	人	1	1	1
		㊧ 教育委員	人	4	4	4
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・糟屋地区内(1市7町)の教育長、教育委員の相互の連絡調整を図ることができる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	糟屋地区教育委員会連絡協議会に参画する ・会議や研修会の案内 ・負担金の支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	協議会実施事業数	回	目標	26	27	92.6%
				実績	23	25	
イ	成果	管内教育長会出席回数	回	目標	9	9	100.0%
				実績	9	9	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			2,233	2,251	2,251	2,371		
合計(A)			2,233	2,251	2,251	2,371		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		677	687	686	384		
	トータルコスト(A)+(B)		2,910	2,938	2,937	2,755		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.09	0.09	0.09	0.05		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 糟屋地区内教育委員会相互の連携を密にし、教育委員会の健全な運営を図るため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 少子高齢化・情報化・国際化の進展等、変化の激しい社会の中で、教育改革が行われ、教育委員会のあり方も問われる時代になっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 新型コロナウイルス感染症の影響で中止された会議などがあった。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	糟屋地区内の教育委員会相互の連帯を密にし、教育委員会の健全な運営を図り教職員の研修など教育的支援を行うことは学校教育の充実に結びついている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	他市町との連携が出来ており、教職員研修や中体連(中学校体育連盟)、中文連(中学校文化連盟)等の活動を通して教育に関して必要な情報を十分に得ることができている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教育長や教育委員会相互の連絡調整が一堂に会して行われるため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406108	
事務事業名	糟屋地区学校結核対策委員会運営事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	02	事務局費
根拠法令条例等	学校保健安全法			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 14 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 児童生徒 ⑧ ⑨	人	4,493	4,461	4,397
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・結核及び腎臓病の早期発見と早期治療ができる				
		糟屋地区学校結核対策委員会(委員は医師、保健所長、学校長、養護教諭)で問診表から精密検査の検討の必要があるものについて、精密検査の受診の必要性を判断する ・各学校から提出された報告書等を委員会へ提出、委員会の判断結果受領、判断結果を各学校へ報告、必要な措置を学校へ指示、精密検査受診者の受診料及び負担金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	委員会開催数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
イ	活動	負担金額	千円	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
ウ	成果	精密検査受診者率	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			25	41	22	41		
合計(A)			25	41	22	41		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,353	1,304	1,303	1,159		
	トータルコスト(A)+(B)		1,378	1,345	1,326	1,200		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.18	0.17	0.17	0.15		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成15年度、法改正によりツベルクリン反応検査、BCG接種方式から問診票によるスクリーニング方式に改正され、その経緯で委員会が発足。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成21年度から学校腎臓検診委員会を併せて実施するようになった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 医師会による統一的判断により対象者が絞り込まれるので、精密検査受診勧奨がしやすい。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的は、児童生徒の健康保持・増進を図ることとなり、教育活動の環境を適切に保つことに寄与するが、上位施策に直結するものではない。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	小中学生の結核及び腎臓の精密検査の必要の有無を判断し、受診させることができる。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	小中学生の結核及び腎臓の精密検査の必要の有無を判断し、受診させることができる。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406109
事務事業名		小中学生学力診断事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
						款	10	教育費
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る			項		02小学校費、03中学校費
					目	01	学校管理費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 全国学力学習状況調査対象児童生徒(小学6年生、中学3年生)	人	953	1,069	1,024
		㊧ 福岡県学力調査対象児童生徒(小学5年生、中学1年生、2年生)	人	1,580	1,492	1,485
		㊨ 児童生徒(小学1年生～中学3年生)	人	4,493	4,461	4,452
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・学力の実態や課題が把握される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	文科省が実施する「全国学力学習状況調査」、福岡県が実施する「福岡県学力調査」、町で実施する「学力テスト」において、学力の把握を行う ・文科省、福岡県との連絡調整及び結果分析 ・学力テスト業者との委託契約及び支払事務、結果分析				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	学力テスト実施回数(町実施分)	回	目標	3	3	100.0%
				実績	3	3	
イ	成果	全国学力学習状況調査 標準化得点(小学校、全国比)	%	目標	100.0	100.0	97.9%
				実績	99.6	97.9	
ウ	成果	全国学力学習状況調査 標準化得点(中学校、全国比)	%	目標	100.0	100.0	99.1%
				実績	101.7	99.1	
エ	成果	標準学力調査(学校テスト) 標準化得点(小学校、全国比)	%	目標	100.0	100.0	102.0%
				実績	98.6	102.0	
オ	成果	標準学力調査(学校テスト) 標準化得点(中学校、全国比)	%	目標	100.0	100.0	99.3%
				実績	97.3	99.3	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			6,173	6,597	2,780	6,668		
合計(A)			6,173	6,597	2,780	6,668	6,597	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,510	1,453	1,532	776		
	トータルコスト(A)+(B)		7,683	8,050	4,312	7,444		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.20	0.19	0.20	0.10		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 全国学力学習状況調査については一時期中断されていたが19年度から再開された。福岡県学力調査については平成16年度から開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国学力学習状況調査は、令和2年度はコロナのため中止となったが令和3年度からは通常通りの実施に戻った。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 福岡県教育委員会から、良好な結果を過度に求めたり、調査結果の目標値を設定したりするなど、学校や教員、児童生徒の負担超過や結果重視の指導にならないように通知があった。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校や児童生徒が学力の課題を把握することは、学力向上を目指す上で必要であり、「学校教育の充実」に結びつく。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「確かな学力の向上を図る」こととしているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町費で町統一の学力テストを行うことで、保護者負担を減らし、全町立小中学校の学力状況の把握・向上を目指せるため。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	全国学力学習状況調査において、小中学校の標準化得点がともに昨年度よりも下がったが、学力向上の取り組みにより、標準学力調査の標準化得点は小中学校で昨年よりも上がった。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は全児童生徒となっており適切である。「(全国学力学習状況調査」「福岡県学力調査」は対象学年)	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	毎年実施される「全国学力学習状況調査」「福岡県学力調査」、町実施「学力テスト」で学力の把握を行うことは適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	連絡調整・結果分析、学力テスト業者との委託契約はそれぞれ1人で行っており、削減の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算は学力テスト業者との委託契約のみとなっており、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校で行う学力テストは保護者負担となっており、その一部のみを町で負担している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406110	
事務事業名		学校少人数指導教育支援事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	
総合計画系	施策	06	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る			款	10	教育費	
根拠法令条例等					個別計画	項	02小学校費、03中学校費		
						目	01	学校管理費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 児童生徒	人	4,493	4,461	4,397
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・基礎的、基本的な学習内容を身に付ける  児童生徒の個に応じた授業の充実を図るため、習熟度別学習や少人数による学習を推進する学級補助員の配置を行う(各小学校2名、各中学校1名配置) ・貸金支払事務 ・研修会の開催と面接の実施 ・年2回の授業参観と指導助言				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	学級補助員配置数	人	目標	10	10	100.0%
				実績	10	10	
イ	成果	学級補助員を活用した授業数	時間	目標	8,500	9,500	90.9%
				実績	9,475	8,633	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			29,127	30,238	22,561	30,495		
合計(A)			29,127	30,238	22,561	30,495	30,238	
(内 会計年度任用職員人件費)			28,552	29,459	28,044	29,889		
正職員人件費[按分](B)			1,284	1,304	995	307		
トータルコスト(A)+(B)			30,411	31,542	23,555	30,802		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.17	0.17	0.13	0.04		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 児童生徒の学力低下に対応するため、平成16年度から配置している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 児童生徒の習熟度別指導や少人数指導へのニーズの高まり、保護者からの要望が多くなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町議会においても子ども達の個に応じたきめ細やかな指導を行うよう意見が出されている。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	確かな学力、体力の向上を図るためには、本事業は有効である。また町の課題としている「学力向上」につながるため、この事業の貢献度は大きいと考える。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	習熟度の違う児童生徒に対して、一斉学習で理解を進めるのは難しく、学力向上を図るには、少人数での授業を行うことできめ細やかな授業づくりを進める必要がある。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	個々の学力や授業の進捗度に応じて授業を進めることで、確かな学力の向上を図ることができるため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	学校の状況に応じて習熟度別指導や少人数指導の時間を設け、児童生徒の学力向上を図っている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学力の向上を図るため、少人数において習熟度の違う児童生徒個人個人を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	習熟度の違う児童生徒の状況に応じてきめ細やかな授業づくりを進めるため、少人数の指導に当たる学級補助員を配置することは適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	少人数指導に当たる学級補助員の任用と賃金関係のみのため、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算削減のために人数を減らすと個々の指導を行う時間が減るため、成果を上げるのは難しい。また、賃金を減らすと優秀な人材を任用できづらくなる。よって、事業費削減は困難である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県の補助金はなく、また公立の学校における指導の人員の費用を受益者に負担させることは難しい。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)  コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406113	
事務事業名		学校給食管理事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		項		02小学校費、03中学校費
				目	01	学校管理費	
根拠法令条例等		学校給食法		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 15 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 児童生徒	人	4,493	4,461	4,415
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・栄養バランスのとれた豊かな食事が提供される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	小学校4校、中学校2校で自校方式による完全給食を実施する ・調理業務委託契約事務(3年間複数年契約) ・その他施設維持管理等業務委託契約事務(エレベーター保守点検、自動扉保守点検等) ・給食備品の購入				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	調理業務委託学校数	校	目標	6	6	100.0%
				実績	6	6	
イ	活動	その他業務委託等契約件数	件	目標	6	6	100.0%
				実績	6	6	
ウ	成果	給食提供日数	日	目標	183	183	100.0%
				実績	182	183	
エ	成果	給食実施率(給食提供日数/給食が必要な日数)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	30,820	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	6,144		
一般財源			136,394	118,343	77,405	120,322		
合計(A)			136,394	118,343	108,225	126,466		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		24,197	24,252	24,719	24,954		
	トータルコスト(A)+(B)		160,591	142,595	132,945	151,420		
	関与職員数(単位:人)	正職員	3.21	3.17	3.23	3.22		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 戦時中から続いた栄養不足を補うため、昭和24年から学校給食開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 志免町では自校方式で調理業務を委託。市町村によってセンター方式や弁当給食など、提供方法は異なるが、調理業務委託では業者の固定化、人員不足など共通の課題がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 児童生徒の保護者からアレルギー対応給食の要望があっている。 議会からコスト(委託料)が大きく増額となったことに対して、業者選定の方法などについて見直すように要望があった。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒に安全な給食を提供し、かつ豊かな人間性を培う心の教育、食に関する指導を推進しており、充実した学校教育への貢献度は高い。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校給食法に規定する目的や目標に合致している。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校給食法において、義務教育諸学校の設置者が給食を実施する努力規定がある。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	給食の必要な提供日数は、十分に検討したうえで対応しているため向上余地はない。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校給食法に規定される給食実施対象である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	栄養のバランスのとれた豊かな温かい給食を提供する自校方式による完全給食が望ましい。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門業者に委託している。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コスト適正化のため、一般競争入札により委託業者を決定した。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校給食法に規定されるとおり食材にかかる部分は保護者の受益者負担としているため、適正と考える。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	委託業者が変わったこともあり、食中毒や重大なアレルギー事故などを未然に防ぐための指導、管理を特に徹底した。
	いずれか0点	d	c	c	c	
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406114		
事務事業名	小学校クラブ活動助成事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費	
					項	02	小学校費	
根拠法令条例等				目	02	教育振興費		
個別計画								
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 小学校クラブ	クラブ	58	58	58
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・クラブ活動が円滑に行われる				
③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	主として小学校4学年以上の同好の児童で組織するクラブで使用する備品及び活動に要する費用の補助を行う ・各小学校からの請求に基づき、消耗品、備品、講師謝礼の支払事務 ・備品購入事務					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率	
ア	活動	クラブ活動への助成額	千円	目標	769	714	714	85.0%
				実績	525	607		
イ	成果	円滑に運営されたクラブの割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0		
ウ				目標				
				実績				
エ				目標				
				実績				
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			525	714	609	714		
合計(A)			525	714	609	714		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		451	80	80	77		
	トータルコスト(A)+(B)		976	794	689	791		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.06	0.01	0.01	0.01		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 開始年度は不明。学級を離れて他の学年も含む同好の仲間と活動を行うための必要経費を町が負担する。	②事務事業を取り巻く環境の変化 年々就学援助対象児童の割合が増加しており、通常の教材費等の負担でさえない家庭が増えてきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 意見要望はないが、助成について保護者からは、大変喜ばれている。
---	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	クラブ活動を通して、児童の自主性・社会性を育成し、「生きる力」を育むことに結びつく。また、健やかで活力ある学校生活をおくることに寄与する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	豊かな人間性、創造性、社会性、国際性を育む教育を充実させることを目標としており、クラブ活動はそれらを達成する上で不可欠である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	クラブ活動は教育課程の一環であり、クラブの活動内容により異なる費用を町が負担することによってすべての児童が学ぶ機会が補償されるため、町が行うことは妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	助成のさらなる充実を要望する声もなく、現状で成果を十分にあげられている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	クラブは同好の児童で組織されるため、対象となるクラブは年度により異なる。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童の自主性を重んじたクラブ活動が円滑に進められるためには、クラブ活動により需要の異なる備品や消耗品を町が負担することで保護者の経済的負担を軽減させることが有効である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校によりクラブ活動は様々であるため、需要に柔軟に対応できるように学校の請求により支払っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費は、学校の規模により最低限の予算を編成した上で運用している。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保護者の負担軽減を図るものであるため、受益者に負担を求める事業ではない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406115	
事務事業名		中学校部活動支援事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10 教育費	
					項	03 中学校費	
根拠法令条例等				目	02 教育振興費		
個別計画							
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 中学校生徒	人	1,468	1,480	1,493
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	部活動が活発に行われる				
		部活動で使用する備品や消耗品の購入、部活動の外部指導者の謝金の支払、大会への参加旅費の補助などの支援を行う ・備品、消耗品の購入、備品の修理、外部指導者への謝金支払 ・大会への参加旅費補助金の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	備品、消耗品購入費	千円	目標	3,499	3,254	3,383
				実績	3,404	3,101	95.3%
イ	活動	講師謝礼金額	千円	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	866	725	51.8%
ウ	活動	大会参加旅費補助金額	千円	目標	2,100	2,100	2,100
				実績	1,311	1,192	56.8%
エ	成果	部活動に所属する生徒数	人	目標	1,050	1,050	1,050
				実績	845	915	87.1%
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	415	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			6,040	7,582	5,450	8,207		
合計(A)			6,040	7,582	5,450	8,622		
(内 会計年度任用職員人件費)						537		
	正職員人件費[按分](B)		755	766	915	776		
	トータルコスト(A)+(B)		6,795	8,348	6,365	9,398		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.10	0.12	0.10		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 開始年度は不明。生徒の個性を伸ばし、部員相互の団結・友情を深め、自主的・自発的態度を部活動を通して育成するための部活動に必要な経費の本人負担を軽減する。	②事務事業を取り巻く環境の変化 部活動も年々技術レベルが向上し、それとともに、備品の高度化が進み、予算も必要となっているのが現状である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 生徒・保護者及び先生から、部活動に対する町の理解・協力があることに喜ばれている。また、部活動の地域移行を進めるためにも、部活動指導員をもっと配置すべきとの意見がある。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	部活動を通して、活力ある集団づくりや課題解決能力を身に付けることは、上位施策の目指す姿である生きる力を育成することにつながっている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	部活動は、学習指導要領においても学校教育の一環として行われるものであり学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものとされており、活発な活動を促すことは教育的意義から適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	教育課程外の教育活動であるため限度があるが、教育環境の整備は行政の役割であるため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	コロナ禍で減少した部活動に所属する生徒が増加している状況であるため、今後も部活動がしやすい体制を整えていく。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町立中学校に通う生徒を対象としているので適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	中学校からの要望で環境を整えているため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	中学校と連携して備品購入等を効率的に行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	計画的に備品購入等を行っており、これ以上削減する余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国及び県等の補助金はない、また受益者負担を求めるものではない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	<b>A</b>	部活動指導員を増員するとともに、その平日における指導時間の拡充等の検討をしていく。また、地域の受け皿等の調査をするなど、部活動の地域移行を段階的に進めていく。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>A</b>	成果拡充・費用拡大				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 部活動指導員を増員するとともに、その平日における指導時間の拡充等の検討をしていくことにより、その費用が拡大する。	

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406116	
事務事業名		学校指定研究事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		項		02小学校費、03中学校費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 年度より開始		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年)R 2年度～R 5年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 福岡県指定研究対象学校(志免中、志免東中)	校	2	2	1
		㊧ 糟屋地区指定研究対象学校(志免中央小)	校	0	1	0
		㊨				
②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・指定研究活動が活発に行われる					
③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	指定を受けた学校の研究活動の支援を行う(志免中 令和2年度～4年度まで英語教育強化推進事業の指定、志免東中 令和2年度～4年度まで学力向上推進拠点校の指定、志免中央小 令和3年度～5年度) ・指導案や授業研での指導、助言 ・研究費用の支払事務					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	指導、助言件数	件	目標	2	2	1
				実績	2	2	100.0%
イ	活動	研究費用	千円	目標	2,693	2,844	15
				実績	1,859	1,928	67.8%
ウ	成果	報告会開催数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	100.0%
エ	成果	報告会参加者数	人	目標	60	60	10
				実績	65	210	350.0%
オ	成果	イングリッシュサポータ授業時間数	時間	目標	420	420	0
				実績	357	284	67.6%
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		918	1,345	870	220	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			941	1,499	1,058	687		
合計(A)			1,859	2,844	1,928	907	0	
(内 会計年度任用職員人件費)			606	1,385	482			
	正職員人件費[按分](B)		2,186	2,905	2,835	384		
	トータルコスト(A)+(B)		4,045	5,749	4,763	1,291		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.29	0.38	0.37	0.05		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 県指定の事業であるため、開始やきっかけは不明である。	②事務事業を取り巻く環境の変化 研究指定については、国、県、糟屋地区で事業を行っている。 各学校の状況や市町村間とのバランスなどにより、教科や内容、実施校が指定される。 近年、教職員の初任者の割合が多くなってきおり、授業改善は課題である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	研究を通して教員が授業力量を高め、児童生徒の学力が向上することは、義務教育の充実につながり、まちづくりの担い手である子どもたちの成長に還元することである。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	第6次総合計画や第2期教育振興基本計画において確かな学力の向上や教職員の指導力量を高めるなどになっており妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学力の向上に対する取り組みは、自治体が主体となって取り組むべき事業であり妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	子どもの学力向上につながる授業改善を図るためには、今後もより一層研修内容を充実させていかなければならない。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福岡県のふくおか学力向上推進事業(志免東中学校)、英語教育強化推進事業(志免中学校)の指定を受けた学校を対象としている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業についての指導や助言は、学校教育課参事を筆頭に、各学校で適切に行われている。また、研究費用の支払事務については、各学校の事務官と学校教育課職員との連携で適切に行われている。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の事業要綱に基づきながら、効率的に事務を行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	指定研究を行う上で最低限の経費であり、これ以上削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の補助金を活用している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406201	
事務事業名		教育相談室運営事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10 教育費	
根拠法令条例等				個別計画	項	01 教育総務費	
実施期間					<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 10 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	目	02 事務局費

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 小学校1年生～18歳までの子ども(及びその保護者) ㊧ 教職員 ㊨	人	6,628	6,566	6,593
事業内容	③手段(どのようにして)	教育相談員とスクールソーシャルワーカーを配置して、電話や面接により教育相談を行う ・教育相談室の開設(月～金曜日の8時30分～17時、祝日と年末年始は休み) ・各学校に出向き、教職員や子どもたちからの相談を受ける ・相談内容によっては関係機関と連携 ※04年度に行った主な活動				
		・教育全般について、悩みや不安が解消される				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	相談員配置数	人	目標	3	3	100.0%
				実績	4	3	
イ	活動	相談室開設日数	日	目標	243	243	100.0%
				実績	243	243	
ウ	活動	相談件数(電話、来庁、訪問)	件	目標	4,500	4,500	42.3%
				実績	4,688	1,903	
エ	成果	相談者数(対象者)	人	目標	700	700	92.7%
				実績	836	649	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		3,870	4,848	5,073	6,017	
受益者負担		0	0	0	0			
その他特定財源		0	0	0	0			
一般財源		7,329	9,644	7,074	8,483			
合計(A)		11,199	14,492	12,147	14,500	14,492		
(内 会計年度任用職員人件費)		9,090	11,583	9,837	11,736			
正職員人件費[按分](B)		2,039	3,979	4,208	2,404			
トータルコスト(A)+(B)		13,238	18,471	16,355	16,904			
関与職員数(単位:人)		正職員	0.27	0.52	0.55	0.31		

(4) 環境変化・住民意見等

<p>①事務事業開始のきっかけ</p> <p>不登校やいじめなどの問題行動を起こす児童生徒が増え始め、学校だけではその対応が困難になっていた。家庭的な問題に及んでいることも多く、その問題に対応するためにも平成10年に相談室を設置し、専門の相談員を配置した。</p>	<p>②事務事業を取り巻く環境の変化</p> <p>社会状況の変化、経済状況の悪化に伴い、児童生徒の生活状況も年々変化し不登校になる子どもなど問題を抱える子どもが増加している。相談内容が深刻化し、1件にかかる時間も増加しその対応に追われている。未然防止対策にも力を入れており、学校や教育委員会だけでは解決できない事案も各関係機関との連携を図り、問題解決にあっている。</p>	<p>③事務事業に対する関係者からの意見・要望</p> <p>保護者や教職員から、「問題のある事象があったときに、いち早くその解決に対応できる、携われる相談室・相談員が存在していることは非常にありがたい」「相談室直通の電話があるので、相談しやすい」「問題解決に向けて対応してくれる」「色々なアドバイスをしてくれるのでありがたい」といった意見がある。</p>
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	不安や悩みを抱えている子どもや保護者・教師といった相談者が安心して学校生活や家庭生活を送ることができる。相談することで、問題が深刻化する前に早期対応でき、不登校や問題行動の生まない体制が作れる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童生徒の教育上の問題等に関わることは、子どもの学ぶ環境を作る上で必要なものである。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子どもを取り巻く環境に働きかけるには学校との連携が必要不可欠であるため自治体主体で取り組む必要がある。また、相談事業にはプライバシーの問題があるため住民参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	相談や支援が必要な人に対応できている。今後も継続して相談室の普及・啓発を図り、必要としている人が可能な限り相談できるような支援体制を作っていく。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教育全般の問題に取り組むため、児童生徒だけでなく保護者や学校からの相談に応じている。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	相談対応にはその要因となる諸問題を専門的視点から明らかにし、関係機関との連携によって解決を図る。学校における問題や相談が多様化している中で、専門職による柔軟な対応が必要とされている。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不安や悩みを抱えている子どもや保護者・教師の相談に迅速に対応できる体制のために最低限必要な相談員数である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員の業務としては毎月の賃金計算・支払事務が主なものであり、コスト削減の余地は無い。教育相談室の業務については、会計年度任用職員で行っている。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金を充当している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など) 相談員の不在の時期や学校との関わり方の変容等もあり、相談自体は減少しているが1件に対する内容が深いものになっている。また、他機関との連携をしながら長期的に関わっていかねばならない件数も多い。 児童生徒の数自体は今後も大きく変わらないが、相談内容の多様化により相談対象者が増加していく可能性がある。また、必要な時に相談を受け入れることができるように、相談室の相談員の不在がないように体制を整えていく必要がある。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406202	
事務事業名		不登校対策事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	04	特別支援教育費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 20 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	3,025	2,976	2,922
		㊧ 中学校生徒	人	1,468	1,476	1,493
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・不登校になった時に居場所が確保され、学習やコミュニケーションスキルの向上が出来る支援が受けられる				
	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	不登校(傾向を含む)児童生徒の支援を行う ・受入施設の開設(月～金曜日、10時～16時) ・業務委託契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率		
ア	活動	不登校児童生徒受入日数(事業所開設日数)	↑	件	目標	242	241	241	100.0%
					実績	241	241		
イ	成果	支援を受けた児童数	↑	人	目標	4	1	3	300.0%
					実績	1	3		
ウ	成果	支援を受けた生徒数	↑	人	目標	13	9	13	144.4%
					実績	9	13		
エ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
オ					実績				
カ					目標				
カ					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			1,863	2,080	1,973	2,320		
合計(A)			1,863	2,080	1,973	2,320	2,080	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,039	2,070	1,373	1,475		
	トータルコスト(A)+(B)		3,902	4,150	3,345	3,795		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.27	0.27	0.18	0.19		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 学習する意欲はあるが、学校に行けない生徒に学習の場を保障するために平成20年度から開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 小中学校の不登校児童生徒数は増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会から、この事業が不登校の減少に本当につながっているのかという意見がある。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	不登校児童生徒の増加は課題となっている。また様々な理由で登校できない児童生徒に学習を含めた様々な支援を行うことは重要な事業であり、受け皿として貢献している。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	第6次総合計画や第2期教育振興基本計画では不登校の未然防止・早期発見、対応の強化を図るとなっている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	不登校児童生徒を増やさないための対応や、学校に行けない児童生徒への支援は、町の課題であるため、自治体が主体となって取り組むべき事業である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	いじめ問題専門委員会や校内いじめ不登校連絡協議会において不登校支援事業を受託しているNPO法人の職員が参加するなど、情報共有して子ども達の支援に取り組んでいる。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は小中学校6校に通う児童生徒である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業を委託しているNPO法人は不登校支援に対する専門性を持っており適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校支援に対して専門性を持つNPO法人に事業を委託しているため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校児童生徒を受け入れ支援する委託業務は、不登校を改善する取り組みの1つであり妥当である。事業費は、専門性のあるNPO法人への委託料や委員会の報酬などに限定しており、コスト削減は難しい。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校の児童生徒を受け入れ支援する事業のため、受益者に負担を求めるものではないと思われる。また補助等の財源もない。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	前年度と比べると、訪れた児童生徒が増えており、不登校児童生徒は小中学校で増加傾向にある。そのような中でも、新たな不登校児童生徒を増やさないための早期発見・早期対応を学校不登校対応教室支援事業や教育相談室運営事業と連動させながら行っている。また令和3年度から受けている県事業の児童生徒を取り巻く生活環境改善事業において、家庭環境の問題や生徒指導上の諸課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーや生徒指導支援スタッフを配置し、家庭や学校外の専門機関と連絡・協働していく体制づくりに取り組んでいる。しかし、事業の分析や検証は不登校児童生徒一人一人の性格や背景で違っており、成果の数値で事業を評価することが難しく、このことについては議会からも、事業が不登校の減少に本当につながっているのかや、事業を請け負うNPO法人が志免中学校区寄りであるため東中学校区はカバーできているのかなどの意見があっている。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406203	
事務事業名	学校不登校対応教室支援事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	04	特別支援教育費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 不登校中学生生徒 ④ ⑤ ・学級や学校に戻れるようになる	人	103	102	100
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	個別に対応する学級補助員を中学校に配置する(各中学校1名ずつ) ・賃金支払事務 ・学級補助員の研修会や面接の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	不登校対応学級補助員配置数	人	目標	2	2	2
				実績	2	2	100.0%
イ	成果	支援を受けた生徒数	人	目標	30	25	25
				実績	13	17	68.0%
ウ	成果	普通学級に復帰できた生徒数	人	目標	7	5	5
				実績	1	1	20.0%
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			6,045	6,080	6,075	6,167		
合計(A)			6,045	6,080	6,075	6,167	6,080	
(内 会計年度任用職員人件費)			5,858	5,892	5,892	5,979		
正職員人件費[按分](B)			980	916	995	384		
トータルコスト(A)+(B)			7,025	6,996	7,070	6,551		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.13	0.12	0.13	0.05		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 不登校生徒の増加に対応するため、平成16年度より不登校対応の学級補助員を各中学校に配置している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 生徒数の増加や生徒・保護者の考えの多様化が見られる。それに伴って学校に適應できない生徒が増加している。中学に入学してから不登校が増えるいわゆる「中一ギャップ」が全国的な教育課題となっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 不登校の生徒が学校での居場所として、短時間でも適応支援教室で過ごすことができるようになり、生徒、保護者、職員から支持されている。
--	--	--



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校教育の充実を図るために有効な事業であり、教室に入れない生徒を支援することは、不登校減少につながるだけではなく、一人一人の居場所を保障する上でも重要である。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	家庭環境、人間関係の難しさなど様々な理由で教室に入れなくなった生徒の居場所として、不登校対応補助員がいる教室は、当該生徒の心よりどころにもなり、不登校問題を改善する取り組みの1つである。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	中学校での義務教育を受ける場を保障する不登校対応補助員の配置は町が行う必要がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	不登校は様々な要因が絡み合っているため、不登校生徒数を減少させることは容易なことではない。しかしながら、粘り強く組織的に取り組むことで少しでも不登校解消につなげる努力を続けることが大事である。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学級や学校に戻れるように不登校生徒を直接対象とすることは適切であるが、小学校での不登校も増加傾向であり、中学生だけでなく小学生も対象とする必要がある。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校の要因は様々であるため、個別対応に丁寧に取り組んでいく手段は必要である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校の児童生徒の対応にあたる学級補助員の任用と賃金関係のみのため、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費を削減するには人数を減らすか賃金を減らすかになるが、人数を減らすと成果が上がらなくなる。賃金を減らすと優秀な人材が任用できなくなる。よって、事業費削減は困難である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国、県等の補助はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	<b>A</b>	小学校においても登校はできても教室に入ることができない児童への支援を別室で行えるような環境づくりやオンライン授業等の充実を図ることで、不登校児童生徒の減少を図る。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>A</b>	成果拡充・費用拡大				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 小学校においても、登校はできても教室に入ることができない児童等への支援を別室で行えるような環境づくりを行っていくために不登校対応教室を設置する。また、新たに不登校対応統括員1人を配置し、小中学校における不登校対応支援等について指導、助言等を行い、不登校支援を充実させる。会計年度任用職員の報酬等の費用が増額になる。	



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406204	
事務事業名		学校図書館管理事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		項		02小学校費、03中学校費
				目	01	学校管理費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 52年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 小学校児童	人	3,025	2,981	2,904
		⑧ 中学校生徒	人	1,468	1,480	1,493
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・本を読む				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・図書館管理システムの契約及び支払い ・図書司書の配置 ・児童生徒用図書購入費支払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	図書室開室日数	日	目標	188	183	179
				実績	175	178	
イ	活動	小学校図書購入冊数	冊	目標	3,400	3,300	3,700
				実績	3,261	3,672	
ウ	活動	中学校図書購入冊数	冊	目標	3,200	2,600	2,340
				実績	2,447	2,348	
エ	成果	小学生一人あたりの年間貸出冊数	冊	目標	100.0	90.0	105.0
				実績	88.2	98.7	
オ	成果	中学生一人あたりの年間貸出冊数	冊	目標	12.0	10.0	10.0
				実績	7.9	8.9	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			24,321	24,132	14,574	24,749		
合計(A)			24,321	24,132	14,574	24,749		
(内 会計年度任用職員人件費)			13,267	13,657	13,095	13,943		
正職員人件費[按分](B)			980	995	1,303	1,398		
トータルコスト(A)+(B)			25,301	25,127	15,877	26,147		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.13	0.13	0.17	0.18		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 学校図書館の管理業務を効率化するために平成17年度からシステムを導入し、図書管理が容易になった。児童生徒用図書購入費については、学校図書館の蔵書を充実させるために図書購入予算学級数に応じて算定するなど手厚くした。	②事務事業を取り巻く環境の変化 生涯にわたって学習できる状況が求められる中、その基礎を養うためにも、子どものうちから読書習慣をつけることは必要と言われている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会より、児童用図書購入費を十分に予算措置するよう求められたことがある。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校に本を置くことで、調べものをしたり読書をしたりすることは、学校教育の充実に結びついている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	本から学ぶことは、総合計画の町が取り組むべき「豊かな心を育てる」ことにつながる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	小中学校の図書館を管理することは、義務教育の一環として町が行うのが妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	1人あたりの年間貸出冊数が小学性・中学生いずれも増加しており、期待する成果を得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校図書館を利用するのは児童生徒であるため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童生徒が本を手にとることができるよう、ソフト・ハード面での環境を整える必要があるため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	図書館管理システムにより、蔵書管理を効率よく行うことができる。また図書司書は各校に1名ずつとなっており、人数見直しの余地はない。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	毎年の図書購入により蔵書冊数が増えていく中で、児童生徒用図書購入費の見直しが必要と思われる。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	義務教育であるため受益者負担は適切でない。また、活用できる国、県等の補助はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406301
事務事業名	コミュニティ・スクール事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	6-3	学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める		款	10 教育費
					項	01 教育総務費
					目	02 事務局費
根拠法令条例等	学校教育法		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町立小中学校	校	6	6	6
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	学校、家庭、地域が連携することで目標を共有し、その意見を取り入れた学校運営が行われる。				
		・学校運営協議会において学校運営に関する意見を聴取する(委員は、各学校が元PTA役員や町内会長、学識経験者等より推薦、教育委員会が委嘱する。各校12名以内、任期は1年) ・委嘱事務、報酬支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	学校運営協議会開催数	回	目標	18	-	22
				実績	15	22	
イ	活動	学校運営協議会委員が参加した学校行事数	回	目標	20	-	21
				実績	8	21	
ウ	活動	学校運営協議会委員から提言があった意見数	件	目標	50	-	48
				実績	33	48	
エ	成果	学校運営に取り入れた意見数	件	目標	40	-	47
				実績	30	47	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	246	246	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			148	1,099	988	1,540		
合計(A)			148	1,345	1,234	1,540	1,345	
(内 会計年度任用職員人件費)					91	964		
正職員人件費[按分](B)				1,611	384			
トータルコスト(A)+(B)			148	1,345	2,846	1,924		
関与職員数(単位:人)		正職員			0.21	0.05		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 子どもたちや学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、子どもたちや地域のいきいきと明るい未来を創るために、学校・家庭・地域による一体的な取り組みが必要である。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が平成29年3月に改正され、学校運営協議会を設置することが努力義務となったことから事業を開始することとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 学校の取り組みに対する保護者や地域住民の理解が深まった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 コミュニティ・スクールを発展させるためには、地域の協力者や団体の育成が必要である。学校と地域をつなぐ役割を持つ人の発掘が必要である。
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	各学校で保護者や地域の方の意見を伺いながら学校運営が行われることは、上位施策の目指す姿である学校、家庭、地域が一体となって子どもたちを育むまちづくりに直結している。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	保護者や地域の人々の意見を取り入れた学校運営が行われることで、学校、家庭、地域が連携・協働することとなり、まちの教育力を高めることにつながるため適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく学校運営協議会制度であるため、関与は妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保護者や地域の人々の意見を取り入れた学校運営が行われている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校運営協議会を設置する町立学校を対象としているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校運営協議会より学校運営に関する意見を聴取し、その運営を行っているため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員人数も適正で効率的に業務が行われている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の報酬のみで行っているため削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国及び県等の補助金はない、また受益者負担を求めるものではない。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年度から、コミュニティ・スクール事業として学校、家庭、地域で連携して地域全体で子どもを育てる体制を整え、あいさつ運動や地域との熟議の実施等、連携を深めるための活動を行うことができた。また、会議運営、学校間や地域住民・保護者・関係機関との連絡・調整及び制度の普及・啓発のための広報活動などの業務を行う地域人材であるCS(コミュニティスクール)ディレクターを配置し指導、助言等を行った。令和5年度は、地域との協働活動を活性化させるために地域行事に子どもたちが関わっていくよう、全小中学校の共通取組として、地域での活動であるクリーンアップ(秋)への参画をしたい。それにより学校間差のない協働活動が1つ実現することを期待する。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406402	
事務事業名		学校施設整備事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-4	安全で快適な教育環境を整える		項		02小学校費、03中学校費
				目	01	学校管理費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 52 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		町立学校	校	6	6	6
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・良好な教育環境が維持される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	各学校施設の傷みや機能低下等を改善するための維持補修工事等を行う ・学校からの修繕依頼、調査、業者との契約、支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	要望件数	件	目標	129	130	120
				実績	143	117	
イ	活動	維持補修件数	件	目標	129	130	120
				実績	143	117	
ウ	成果	維持補修対応率(維持補修件数/要望件数)	%	目標	100.0	100.0	0.0
				実績	100.0	100.0	
エ	成果	管理不足に起因する事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			2,200	48,797	0	42,273		
一般財源			40,674	5,018	60,305	17,684		
合計(A)			42,874	53,815	60,305	59,957		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		4,753	4,974	5,203	5,422		
	トータルコスト(A)+(B)		47,627	58,789	65,508	65,379		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.63	0.65	0.68	0.70		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 施設の建設以降、適正な維持管理のため実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 施設の大半が建築後25年以上を経過しており、老朽化の進行から維持補修の必要がある。 各小中学校校舎・体育館の耐震化を含めた大規模改修工事は平成28年度で終了した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校施設の適正な維持管理・補修を行うことで、児童・生徒が快適な学校生活を送ることができるため、良好な教育環境を維持できている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総計の町の取り組むべきことで安全で快適な教育環境を整えると掲げ、学校施設の安全性と快適性を確保することとしている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校の設置は地方公共団体の役割であると学校教育法に明記されている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	学校からの修繕の要望には、概ね対応できている。大規模改修から年数が経過しており施設全体で老朽化が進行している。今後も学校施設の維持補修を実施していく必要がある。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校施設の安全性と快適性を確保するために維持補修工事を行うことは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現在は教育委員会の点検、学校教職員の日常点検より修繕を実施し施設の維持管理をおこなっている。今後も教育委員会と学校教職員が連携して学校施設の維持管理を実施していく必要がある。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員は最小限の人数で行っており、業務も効率的に行っているため見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	安全・安心な教育現場環境の維持・確保を図る上で最小限のコストで維持管理を実施している。施設全体で老朽化が進行しているため今後も良好な教育環境を維持するために予算取りを行っていく必要がある。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県の補助金の対象事業については積極的に活用している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報	<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1406403
事務事業名	学校コンピュータ教育推進事業		担当課	学校教育課
担当係			担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06 学校教育の充実	予算科目	01 一般会計
				10 教育費
	取り組み方針	6-4 安全で快適な教育環境を整える		02小学校費、03中学校費
			01 学校管理費	
根拠法令条例等	学校教育の情報化の推進に関する法律		個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 11 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 小学校児童	人	3,025	2,981	2,922
		㊧ 中学校生徒	人	1,468	1,480	1,493
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・学校授業等でパソコンを活用することができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	コンピュータ教育を行うための環境整備を行う(児童生徒一人1台のパソコン整備、インターネット接続環境の整備等) ・故障・破損したパソコンの修理 ・パソコンの活用推進(ソフトウェアの導入) ・パソコン及びソフトウェアに関する費用の支払				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率	
ア	活動	パソコン保有台数	台	目標	4,822	4,822	0	100.0%
				実績	4,822	4,822		
イ	成果	パソコンが1人に1台整っている学校の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0		
ウ	成果	インターネットに接続することができる学校の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0		
エ	成果	パソコンを活用した授業数	時間	目標	8,600	13,000	15,000	110.0%
				実績	13,191	14,297		
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		17,480	0	0	6,205	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	6,600	0	8,895		
一般財源			1,682	19,958	24,060	23,585		
合計(A)			19,162	26,558	24,060	38,685	19,958	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		5,047	5,889	5,431	8,142		
	トータルコスト(A)+(B)		24,209	32,447	29,491	46,827		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.67	0.77	0.71	1.05		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ “教育の情報化対策に基づく新しいコンピュータの整備方針”(自治省財務局発表、平成11年12月19日付)にのっとり、学校におけるコンピュータ環境整備を行い始めた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 コロナ禍となり、GIGAスクール構想が急速に進められた結果、児童生徒一人一台の端末、高速大容量通信環境の整備などの環境整備が行われた。今後はICT教育を推進していく必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 学校現場からは、「電子黒板の各教室への配置で、子どもたちの興味を引く授業がしやすくなった。」「オンライン授業にも対応できる」などの声があがっている。
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒がパソコンに触れることのできる環境を整備し、実際にパソコンを扱い慣れ親しむことにより情報活用能力が身につく。このことは情報化に対応した教育の推進につながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			学習指導要領において、カリキュラムとして情報教育が位置づけられているため。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			教育環境の整備は、交付税措置もされていることから、町が行う必要がある。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	整備状況はすでに100%であり、パソコンを利用した授業の回数も年々増えている状態である。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			学校教育の情報化の推進に関する法律の対象として学校に通う児童生徒が位置づけられている。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国が主導するGIGAスクール構想に準じた手段(児童生徒1人1台端末など)を用いている。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	GIGAスクール構想を実現する前後で、故障対応・進級処理等にかかる人的コスト(職員数や従事時間)は増えていない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			児童生徒1人1台の端末を活用する上で必要なソフトウェア(Webフィルタリング・学習支援ソフトウェア)については、令和2年度から5年間の長期継続契約となっており、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国の補助金を活用し、環境を整備・維持している。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406404	
事務事業名		学校緊急情報等配信事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計		
	取り組み方針	6-4	安全で快適な教育環境を整える		項目		
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 町立学校	校	6	6	6
		㊧ 児童生徒を持つ世帯	世帯	3,672	3,662	3,700
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・子どもの安全に関する緊急情報等を迅速に共有することができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	全学校に周知すべき不審者情報等の配信を行う ・各学校へ登録勸奨依頼(通知文の作成、データ送信) ・緊急情報の配信				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	情報配信件数	件	目標	750	1,100	1,300	104.5%
				実績	1,051	1,149		
イ	成果	e学校ネット登録件数	件	目標	3,800	3,700	3,700	99.0%
				実績	3,646	3,662		
ウ	成果	システムに登録している世帯の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	95.9	100.0		
エ				目標				
エ				実績				
オ				目標				
オ				実績				
カ				目標				
カ				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			0	0	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		530	617	308	0		
	トータルコスト(A)+(B)		530	617	308	0		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.07	0.08	0.04	0.00		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 児童生徒が巻き込まれる犯罪が多発したため、不審者情報等を地域、学校、家庭がいち早く共有することで、子どもたちの安全を確保しようということが始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 児童生徒が巻き込まれる事件・事故は増加し、緊急情報のいち早い共有は一層重要になってきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 学校より、「登録者数が関係者全員にならない限りは、情報伝達のために別の手立てを講じなければならないので、二度手間になり学校の業務が煩雑になる」という意見もある。
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安全で快適な教育環境を整えることが学校教育の充実に直結している。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	保護者に緊急情報を迅速に周知することができるため適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校、保護者、地域住民に緊急情報を伝達し、子どもの安全を確保できるようにすることが目的であり、本事業を町が行うことは妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	未登録の保護者へ、システム登録することによりいち早く学校での情報が把握できることを周知、啓発を行っていく。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校からの情報を素早く確実に直接保護者に伝えることができるため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	文書や連絡帳での方法では情報の伝達に時間がかかり、事案への早急な対応が難しくなる。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校主体でメール配信を行っているため、削減する業務は無い。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校主体でメール配信を行っているため、削減するコストは無い。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。児童・生徒が安心して通学するために必要なことなので受益者負担は適切ではない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)  コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406501
事務事業名		学校総合学習事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
						款	10	教育費
	取り組み方針	6-5	社会にはばたく力を育成する			項		02
					目	02	教育振興費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	3,025	2,976	2,922
		㊧ 中学校生徒	人	1,468	1,476	1,493
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・地域社会の中で大人や異なる学年同士が交流し、積極的に様々な生活、社会、自然体験を経験できる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	生活、社会、自然体験できる総合的な学習を行う(米作り、手話点字、よさこい踊り、平和学習、手芸、太鼓、料理教室、職場体験等の講演、講座) ・各学校で講師の選考、派遣手続 ・講師謝礼金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率	
ア	活動	総合学習授業回数(小学校)	↑	回	目標	3,000	3,500	3,000	85.4%
					実績	3,470	2,990		
イ	活動	総合学習授業回数(中学校)	↑	回	目標	300	300	400	130.3%
					実績	249	391		
ウ	活動	講演、講座実施回数(小学校)	↑	回	目標	30	30	30	86.7%
					実績	23	26		
エ	活動	講演、講座実施回数(中学校)	↑	回	目標	30	30	30	66.7%
					実績	7	20		
オ	成果	児童出席率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	98.7%
					実績	99.0	98.7		
カ	成果	生徒出席率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	94.0%
					実績	97.0	94.0		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			242	867	252	862		
合計(A)			242	867	252	862	867	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		373	538	378	153		
	トータルコスト(A)+(B)		615	1,405	630	1,015		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.07	0.05	0.02		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成14年度から創設された「総合的な学習の時間」で、自ら課題を設けて行う学習や将来の行き方を考える学習の一環として行われた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 学習指導要領の改訂で「総合的な学習の時間」の授業時数はかなり削減されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 児童生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができたという声を聞く。(児童及び講師から) 町議会議員からは、もっと地域の方や専門的な技術を持つ指導者を活用して児童の体験の場を増やしてほしいという意見がある。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	さまざまな講師を招聘することで、地域社会の中で様々な体験を経験することができている。様々な体験をすることで児童・生徒の社会にはばたく力を育成することができている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地域社会の中で大人や他学年が交流し様々な体験を経験できることは社会にはばたく力を育成することにつながる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	文科省による学習指導要領で決められていることを行っているので、町が行うことが適切である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	文科省の学習指導要領により年間の授業時間数が決まっている。さまざまな講師を招聘し、学習内容の充実を図っているため成果向上の余地は無い。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童・生徒が地域社会の中で大人と交流するために講師として地域の方を招聘することは地域と密接につながるきっかけとなるため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	各学校の特色を活かすためにも各学校で講師の選考等行うことが適正である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員は最小限の人数で行っており業務手順もこれ以上の改善余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成21年度から講師や団体への報酬額を半額に減額する等、コスト削減は行っておりこれ以上の削減は難しい。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国県などからの補助金等はない。また、義務教育内の学びの一環なので児童・生徒・保護者に受益者負担を求めるのは適切ではない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406502
事務事業名		学校英語活動支援事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-5	社会にはばたく力を育成する			款	10	教育費
						項	01	教育総務費
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 元 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 小学校児童	人	3,025	2,981	2,922
		㊧ 中学校生徒	人	1,468	1,480	1,493
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	英語活動、英語教育の充実を図るため、小中学校へのALT(外国語指導助手)の派遣や英語検定受験料の助成を行う。 ・業務委託契約、支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	ALT派遣校数	校	目標	6	6	100.0%
				実績	6	6	
イ	活動	派遣延べ日数(小学校)	日	目標	403	396	96.5%
				実績	403	382	
ウ	活動	派遣延べ日数(中学校)	日	目標	201	198	90.9%
				実績	202	180	
エ	成果	会話による質問の正答率(児童)	%	目標	75.0	75.0	104.0%
				実績	75.0	78.0	
オ	成果	授業時数(生徒)	時数	目標	420	420	157.1%
				実績	420	660	
カ	成果	英検受験者数	人	目標	-	-	84
				実績	-	84	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			13,464	512	206	512		
一般財源				13,068	13,068	13,068		
合計(A)			13,464	13,580	13,274	13,580	13,580	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,059	1,075	1,074	1,083		
	トータルコスト(A)+(B)		14,523	14,655	14,348	14,663		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.14	0.14	0.14	0.14		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 世界のグローバル化の潮流に伴う国の国際化に対する取り組みの活性化を受けて、国・県において昭和62年にJETプログラムが創設された。事業開始時は、中学校においてJETプログラムで外国語指導助手を雇用していたが、平成14年からALTを民間委託にした。それに伴い、英語の授業、総合的な学習の時間やクラブ活動においてALTの派遣を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 小学校では、派遣開始当初は一部の学校・一部時間(クラブ活動)でしか活用していなかったが、現在は学習指導要領の改訂に伴い、全小学校の英語授業・活動にALTを派遣している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 中学校教員からは「少しずつ英語の単語力がついてきた」「正しい発音を聞くことができる」という意見が、小学校教員からは「担任だけで英語授業・活動を行うことは不安だが、ALTがいることによってスムーズに授業を行うことができる」「生きた英語に接することができるのでよい」「子どもたちが異文化を知ることができる」といった声が聞かれる。
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒の英語コミュニケーションへの意欲や英語力を高めることは、上位施策の目指す姿である生きる力を育成することにつながっている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	直接外国の人々とふれあい、コミュニケーションの機会を設けることで、実践的活動による意欲や能力の向上が図られ、社会にはばたく力を育成することができるため適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学習指導要領において、カリキュラムとして外国語(活動)が位置づけられているため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	民間会社が培っている授業計画や指導のノウハウを、最大限に提供してもらっている状況であるため、期待する成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町立小中学校に通う児童生徒を対象としているので適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALTがいることによって生きた英語に接することができ、子どもたちが異文化を知ることができているので適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALT派遣については、各学校間で連携して効率的に業務が行われている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALT派遣業務については、適正な入札執行を行っており、コストは適正である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国及び県等の補助金はない、また義務教育のため受益者負担を求めるものではない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	コロナ禍であったが問題なく派遣業務を遂行出来た。また、令和4年度から新たに英語検定料助成金を整備し、英語活動の拡充を図ることができた。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1506101	
事務事業名	図書館小中学校連携事業			担当課	社会教育課	担当係	町民図書館
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	05	社会教育費
					目	06	町民図書館費
根拠法令条例等				個別計画	志免町子ども読書活動推進計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 18 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 町立小学校に在籍する児童(5月1日現在)	人	3,025	2,958	2,924
		㊧ 町立中学校に在籍する生徒(5月1日現在)	人	1,468	1,476	1,493
		㊨				
②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・読書活動が充実する					
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	町内司書部会と連携を図り、子どもの読書活動を推進する取組を行う ・学校図書館連絡会の開催 ・朝読書の実施、14歳の14冊事業の実施(志免中、志免東中) ・小学生リーダー養成講座の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	学校図書館連絡会開催数	回	目標	2	2	3
				実績	5	3	
イ	活動	14歳の14冊事業実施数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	
ウ	活動	小学生読書リーダー養成講座開催数	回	目標	1	1	1
				実績	0	0	
エ	成果	連絡会延べ参加者数	人	目標	12	12	20
				実績	30	25	
オ	成果	14歳の14冊事業の寄贈冊数	冊	目標	546	546	504
				実績	546	546	
カ	成果	小学生読書リーダー養成講座延べ参加者数	人	目標	24	24	24
				実績	未開催	未開催	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			882	901	832	832		
合計(A)			882	901	832	832		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,945	3,600	3,600	2,096		
	トータルコスト(A)+(B)		3,827	4,501	4,432	2,928		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.39	0.47	0.47	0.27		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成17年読書推進事業「志免町子ども読書活動推進計画」の推進をするには、小中学校との連携が重要なため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ・小中学校の朝読書が各学校でまちまち。 ・26年度までは中学校は志免中学校からのみ、朝の読み聞かせの要請があったが、27年度からは志免東中学校からも要請あり。 ・福岡県からの要請で、27年度途中から「中学生読書活動サポーター養成事業」がスタート(補助事業)。29年度で終了。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ・読書リーダーの児童は日程の調整が大変という声があった(司書・司書教諭・保護者)。 ・図書館協議会委員より「町独自の14歳の14冊事業はとても良い取組である」という意見があった。
---	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子ども達の読書活動が充実することで読解力やコミュニケーション能力が向上するため、施策の目標につながっている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の個別計画である子ども読書活動推進計画に基づく事業であるため適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子ども読書活動推進計画に基づく事業であるため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	不読率を下げるために、学校と連携してあらゆる機会や手段を通して子ども達に読書の楽しさを伝えるよう働きかけていくことによって成果が向上する余地がある。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校において、司書教諭と図書司書が中心となって子ども達への読書活動に関わっている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	連絡会だけでなく、学校の図書司書とは日常的に連絡を取り合う体制が整っている。学校で子ども達に関わっている図書司書と情報共有、意見交換をするのが一番有効的である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町のネットワークを活用し、メール等で常に各学校と情報共有できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	本事業の経費は、14歳の14冊事業で中学2年生に配付する図書購入費のみである。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子ども読書活動推進計画に基づく事業であり、町の施策として子どもに本を読む機会を設定することを目的として本を配付するため、図書購入費は町負担としている。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	継続して感染症拡大防止のため小学生リーダー養成講座は中止としたが、新規感染者数がある程度減少したことから、志免中央小学校と志免西小学校児童の施設見学を受け入れることができた。小学校での給食時間の放送による読み聞かせが定着するなかで、志免東小学校と志免中学校、志免東中学校にて対面による読み聞かせを実施した。 14歳の14冊事業の実施について各中学校に協力を依頼し、今年度も学校が発行するとしよかんだよりに本事業の紹介を掲載してもらい、立志式よりも前に学校図書室と町民図書館に該当図書(14冊)を配架し、対象生徒に本を選ぶ機会を設定した結果、本館に所蔵している該当図書の貸出数が増加した。 昨年度中止した、開館30周年記講演会を一年延期して今年度開催した。町内小中学校へ協力依頼し、学校が発行するとしよかんだよりの関連記事掲載、保護者あてメール配信する等、講演会参加を通して子どもと保護者の読書意欲向上を図ることができた。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1506301	
事務事業名	PTA活動支援事業			担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-3	学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める		項	05	社会教育費
					目	03	青少年育成対策費
根拠法令条例等	志免町社会教育関係団体活動事業費補助金交付要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 55 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ PTA連絡協議会	団体	1	1	1
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	志免町小・中学校PTA連絡協議会に補助金を交付し、活動支援を行う ・補助金交付事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	千円	目標	600	600	100.0%
				実績	600	600	
イ	成果	会議、研修会等開催数	回	目標	8	8	87.5%
				実績	1	7	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			600	600	600	600		
合計(A)			600	600	600	600		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		676	686	607	1,008		
	トータルコスト(A)+(B)		1,276	1,286	1,207	1,608		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.09	0.09	0.08	0.13		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和55年6月発足。町内の小中学校教育事業の進行を図ることを目的として開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 PTAを中心として、学校、家庭、地域社会、行政が連携した子育て環境の改善を行っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	PTAの活動を支援し活動が活発に行われることは、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てることができるまちを目指す上位施策の実現に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきこととして、学校・家庭・地域の連携強化が掲げられており、PTA活動が活発に行われることは地域全体で子どもを育てる体制の整備につながるため妥当である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			まちの教育力を高めるためには、その活動を行っている団体(PTA)に対して、町は主に活動費の一部補助など経済的な支援を行い、団体(PTA)と連携・協働することが必要である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	感染症対策を講じながら、意見交換会や講演会、研修会を実施し、期待する成果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			志免町社会教育関係団体活動事業費補助金交付要綱で定められた対象団体のため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			学校・家庭・地域の連携強化とまちの教育力向上を図るうえで、補助金を交付しPTA活動を支援することは適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付の事務等は必要最低限の人員(職員)で行っており、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			投入コストはPTA活動に必要な経費のみとなっており、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国や県等の活用できる補助等はない。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					